

## 第2期総合戦略KPIについて

### 【ご意見募集】

- 本資料は「総合戦略」のKPIについて、概要を記載しています。
- 【資料3】と合わせてご参照ください。
- 「パブリックコメント記入用紙」にご意見等を記入の上、自立改革推進本部までご提出ください。（郵便・FAX・電子メール・持参）

日南町

# 資料の見方

※次ページのNo.1～2を例にしています。

## ■第2期総合戦略KPI

【基本計画1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり】

NO	項目	R6年度末KPI (目標)	内容
1	CSR活動を通じた町の施策との連携（森林活用に限らない）	(R6年度) 5社	人口減、少子高齢化など、自主財源に乏しい日南町においては、いかに関係人口、交流人口と関わり、地域間連携を担保していくかが重要であり、昨今言われている“関係企業”もそのキーワードとなる。ふるさと出身者が創業者である企業、長年、まちとつながるのある企業など、企業が持つ、人材や資本、企業価値など、これまでのCSR活動（企業の社会的責任）のみならず、CSV（共有価値の創造）、いわゆる企業の持つ資本能力その他により社会課題を解決することによって、社会価値と経済価値の両方を創造する次世代の経営価値を持つ企業とともに、持続可能なまちづくりへと向けた取り組みを推進する必要がある。単にCSR活動企業誘致のみではなく、町の施策と連携した取り組みを加える。 ■KPI=事業所数
2	高付加価値木材の販売量	(R6年度) 27,000m <sup>3</sup>	森林資源を計画的に循環利用し町産材を活用した、防腐・防蟻処理の高付加価値商品を製造・販売をしていくことは、林業の底上げ、成長産業化を実現していくための中核を担う。 ※高付加価値商品＝防腐・防蟻の処理等で木材の付加価値を高めた木材商品 ■KPI=販売量

・KPI(重要業績評価指標)を記載しています。

・No1～No23まであり

・KPI(重要業績評価指標)の数値を記載しています。

・この数値の達成を目指して、5年間の取組みを行っています

・KPIの具体的な内容を記載しています。

・KPI選定の理由や背景などを記載し

# ■第2期総合戦略KPI

【基本計画1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり】

NO	項目	R6年度末KPI (目標)	内容
1	CSR活動を通じた町の施策との連携 (森林活用に限らない)	(R6年度) 5社	人口減、少子高齢化など、自主財源に乏しい日南町においては、いかに関係人口、交流人口と関わり、地域間連携を担保していくかが重要であり、昨今言われている“関係企業”もそのキーワードとなる。ふるさと出身者が創業者である企業、長年、まちとつながるのある企業など、企業が持つ、人材や資本、企業価値など、これまでのCSR活動(企業の社会的責任)のみならず、CSV(共有価値の創造)、いわゆる企業の持つ資本能力その他により社会課題を解決することによって、社会価値と経済価値の両方を創造する次世代の経営価値を持つ企業とともに、持続可能なまちづくりへと向けた取り組みを推進する必要がある。単にCSR活動企業誘致のみではなく、町の施策と連携した取り組みを加える。 ■KPI=事業所数
2	高付加価値木材の販売量	(R6年度) 27,000m <sup>3</sup>	森林資源を計画的に循環利用し町産材を活用した、防腐・防蟻処理の高付加価値商品を製造・販売をしていくことは、林業の底上げ、成長産業化を実現していくための中核を担う。 ※高付加価値商品=防腐・防蟻の処理等で木材の付加価値を高めた木材商品 ■KPI=販売量
3	農地の適切な保全	(R6年度) 800ha	農地の管理について、H30「まちづくりアンケート」結果において、将来に向けて取り組み優先度の高い結果となっている。荒廃農地・耕作放棄地を増やすことは、農地の復元が困難となり農業衰退の原因となる。農地を守るためにも管理者や生産体力のある者への集約を進める。 ■KPI=担い手の農地集約面積  ※担い手=「認定農業者」「認定新規農業者」「集落営農経営」ほか ※利用集積面積=上記の担い手が、農地を所有し又は借り入れること等により、利用している面積。
4	集約化による適切な森林保全	(5年間累計) 7件	森林所有者が管理できない森林をそのまま放置することは、森林の荒廃が進み、森林機能不全を起こすなど、災害の原因となりうる。また、所有者を明確にすることにより一体的な森林施策の推進に寄与することも目的とする。 森林を適切に管理していくために所有者の集約化の推進を行う。 ■KPI=不在村地主の寄付の仕組みによる集約を含めて、所有者から町が受け入れた件数
5	新規起業者数/事業承継者数	(5年間累計) 15社	地域おこし協力隊の活用も合わせ、日南町のために働ける人材獲得が重要。何が日南町にとっての起爆剤となるか分からないなか、失敗もあるかもしれないが「ヨソモノ」にも門戸を開き挑戦できる枠組みを整備する。 少子高齢化、後継者不足による事業廃業はまったなしで、事業承継は個々の事業者の問題であると同時に町全体の問題でもある。 町内の小規模商工業者にとって、後継ぎ問題は大きな課題。住民ニーズはあっても廃業を選択されるケースも多い。身内のみでなく、町内の起業を考える方、IUターン者を商工業者と繋ぐ仕組みづくりが重要。 ■KPI=日南町チャレンジ企業支援補助金(起業・事業承継)利用件数
6	高齢者の就業割合	(R6年度) 50.0%	H30年度実施した日南町『まちづくりアンケート』、R元年度の日南町『就労雇用アンケート』においても、高齢者の就業意欲は非常に高い。今後、ハローワーク、商工会とも連携しフルタイムは無理でも、数時間なら働ける高齢者と、労働力を求める町内企業をつなぐシステムを構築し、町内における労働力不足解消を目指していく。 ※高齢者=65歳以上 ■KPI=高齢者の就業割合
7	外国人技能実習生制度の活用 (人数)	(5年間累計) 11人	近年、様々な業種で労働力不足は深刻化。「企業」と「求職者」のミスマッチの解消ももちろん検討していく必要があるが、どうしても、人材確保できない場合は活用していける準備は整っている。町の外国人技能実習生受け入れ支援事業を活用した人材確保をKPIとして設定する。 ■KPI=技能実習生の人数
8	道の駅(客数)	(R6年度) 200,000人	交流人口増加を目指すため、直売所、レストラン、まるごととまどにおける来場者数増加を目指す。 ■KPI=レジ通過者数(施設全体)

## ■第2期総合戦略KPI

### 【基本計画2. 日南町への移住・定住を促進させる】

NO	項目	R6年度末KPI (目標)	内容
9	活用できる空き家の確保	(R6年度) 18件	<p>移住者の住居確保にとって、空き家バンクは重要である。すぐに利用できない空き家バンクの登録件数をKPIに設定するのではなく、リノベーションへの補助も合わせ、すぐに利用できる空き家をKPIとして設定。</p> <p>※すぐに利用できる空き家＝入居にあたって修繕が不要な物件</p> <p>■KPI＝すぐ利用できる空き家件数</p>
10	社会増減のプラス推移	(R6年度) 10人	<p>IUターン者数(転入者数)のみに囚われないこと。実際それ以上の転出者をどのようにして減らしていくか。社会増減をプラスに転じていくことが、緩やかな人口減少の第一歩となる。</p> <p>■KPI＝転入者－転出者 ★H30: 転入122人、転出145人→△23人</p>
11	民泊施設の確保	(5年間累計) 4件	<p>町内の宿泊施設は建設から年数が経っており、必ずしも現状のニーズに応えるものとなっていない。町が指定管理として管理する物についてはシングルルームなどの強化、またインバウンドなどについては古民家をリノベした民泊など役割を分担する必要がある。いずれにしても交流人口増加を目指すには宿泊施設の充実が必要。</p> <p>■KPI＝民泊リノベ補助件数</p>
12	ふるさと納税寄付額	(R6年度) 寄付額 100,000千円	<p>自主財源の乏しい当町にとって大きな財源となる。重要項目である。</p> <p>■KPI＝ふるさと納税寄付額</p>
13	UIターン者向け企業マッチング (定住奨励金支給件数)	(5年間累計) 50人	<p>UIターン施策を推進するうえで、町内での就労先の確保は非常に重要である。移住相談員の役割は生活面のみならず、就労先の支援という面でも大きな役割を担っている。定住奨励金は町内在住3年後、就労先企業の確認を要することから、IUターンで町内在住し、就労されている根拠となるため定住奨励金支給件数をKPIとして設定する。</p> <p>■KPI＝定住奨励金支給件数</p>

## ■第2期総合戦略KPI

### 【基本計画3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる】

NO	項目	R6年度末KPI (目標)	内容
14	総合診療医の配置	(R6年度) 1人	現状として、小児科医の勤務日数は週2日で変わっていない。 安心して子育て世代が町内で暮らすためには、いつでも相談でき適切に 専門医療機関へつなぐことができる医師の配置は有効で、具体的な配置 目標を設定。また、総合診療医は小児に限らないのもメリット。 ■KPI=総合診療医の人数
15	標準学力状況調査における学力向上	(R6年度) 9学年	日南町の児童生徒の学力について、標準学力調査および総合質問紙調 査(i-check)の分析結果を活用し、全国平均および目標値との比較や経 年変化をもとに、現状や傾向を把握し、学力向上対策を行う。 ■KPI=標準学力調査における全国平均以上の学年数(クラス)
16	ふるさと教育の推進	(R6年度) 30人	R2年度より日野郡3町連携事業。 若者の地元定住と将来の担い手づくりにおいて非常に重要。KPIとして設 定する必要あり。 (日野町も第2期総合戦略のKPIとして設定済み) ■KPI=公設塾の生徒数
17	婚活事業の推進	(5年間累計) 7組	婚活事業の成果として町内在住者が結婚し、町で暮らすまでが一連の KPI。結婚後すぐ転出は対象外。(婚姻後、1年内在住者をカウント) ■KPI=婚活事業による町内在住者の婚姻者数
18	子育て応援企業宣言(仮称)の推進	(5年間累計) 170社	子育て支援を推進していくために町内企業の協力を得て、子育て応援企 業宣言(仮称)を推進していく。現在行っている子育て支援策を効果的に 町内外に推進、PRしていくために全町民で子育てをする環境をつくること を目的とする。 ■KPI=宣言企業

## ■第2期総合戦略KPI

### 【基本計画4. 安心して暮らし続けられる地域づくり】

NO	項目	R6年度末KPI (目標)	内容
19	町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化	(R6年度) 5路線	ドア・ツー・ドア化による交通空白地の解消(フルデマンド化) ■KPI=5路線 ☆R2.10より福栄線において実証実験開始。R4.10より5路線においてドア・ツー・ドアのデマンド運行を目指す。
20	マイナンバーカードの普及	(R6年度) 60.0%	2019年9月時点で全国におけるマイナンバーカードの普及率は約12%にとどまっている。しかし、今後はSociety5.0社会を迎え町として先端技術とともに、マイナンバーカードを活用していくためには、身分確認のみならず、保険証、各種照明発行、公共交通利用など他分野において活用が想定される。 今後のAI、ICTを活用した効率化に即座に対応できるよう普及を推進していく。 ■KPI=普及率
21	防災士の取得者数	(5年間累計) 資格取得者 35人	少子高齢化、過疎化が進む日南町において、「自助」、「共助」の意識を各地域が持つことが重要となる。様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、さらに、そのために十分な意識・知識・技能を有する防災士の資格取得者数を増やす。 ■KPI=資格取得者
22	J-クレジット販売数量	(5年間累計) 2,000t	自主財源の乏しい日南町において、水源の町、環境配慮のまちづくりを広く町外へPRすることができる重要なツールとなっている。SDGsにおける持続可能なまちづくりの観点からも、継続して販売を強化していく。 【実績】H29:231t、H30:625t、R1:354t ■KPI=J-クレジット販売数量(t)
23	生活習慣病対策の強化	(R6年度) 80.0%	健康寿命の延伸及び医療費・介護費の抑制のためには、疾病の早期発見・対策が欠かせない。保健師・栄養士を中心とした相談体制を整備し、特定健診及びがん検診の受診率向上が重要。 ■KPI=受診率(受診率…特定健診及びがん検診の受診率)